



2022年3月期 決算説明会

2022年5月16日

石油資源開発株式会社
(証券コード：1662)

目次

- I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況**
- II. 2022年3月期 決算の概要**
- III. 2023年3月期 業績予想の概要**

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 2022年3月期 決算の概要

III. 2023年3月期 業績予想の概要

業績ハイライト

2022年3月期 通期連結決算のポイント（2021年3月期比較）

単位：億円	21/3月期 (a)	22/3月期 (a)	比較増減
営業利益	41	198	+156
経常利益	100	436	+336
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）	△27	△ 309	△282

- **営業利益**：原油価格の高騰による原油・天然ガス販売価格の上昇などにより増益
- **経常利益**：為替差益の計上、持分法投資利益の増加などにより増益
- **当期純損益**：カナダ2案件の当社参画終了にともなう特別損失の計上などにより309億円の純損失

2023年3月期 通期連結業績予想のポイント（2022年3月期比較）

単位：億円	22/3月期 (a)	23/3月期 (f)	比較増減
営業利益	198	209	+11
経常利益	436	287	△149
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）	△309	255	+565

- **営業利益**：国内天然ガス販売価格の上昇、LNG調達差益の増加を見込む
- **経常利益**：為替差益（22/3月期）の剥落や、持分法投資利益の減少などにより減益を見込む
- **当期純損益**：特別損失（22/3月期）の剥落などにより255億円の純利益を見込む

株主還元

- 2022年3月期の1株当たり配当金は年間50円（中間25円+期末25円）
- 2023年3月期の1株当たり配当金（予想）は年間140円（中間70円+期末70円）※同期から配当方針に連結配当性向を導入

(前中計) 経営・事業目標と2021年度の状況

経営目標

長期ビジョン2030

2030年のE&P事業と非E&P事業の利益構成割合=6:4を目指す ※当社連結営業損益+持分法損益の合計

中期事業計画2018-2022

2022年度にROE5%以上への改善を目指す ※原油CIF価格 (JCC) = 60USD/バレルを前提

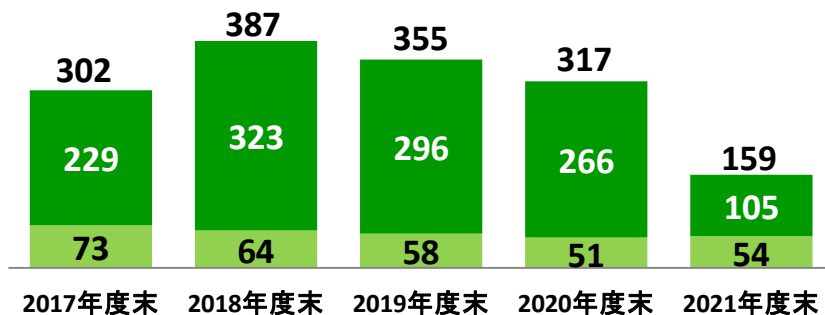
当期までの4年間で一定程度進捗も、外部環境や当社事業環境が大きく変化 ▶ **本年3月「JAPEX経営計画2022-2030」策定**

事業目標 (2021年度達成状況)

目標設定項目	2022年度時点 達成目標	2021年度 実績
ROE	5%以上	-
国内天然ガス取扱量	160万t	143万t
電力販売量	28億kWh	30億kWh
有利子負債残高	1,000~1,200億円程度まで圧縮	61億円
有利子負債/EBITDA	2以下	0.1
RRR (Reserve Replacement Ratio)	(長期目標) 1超	△0.059

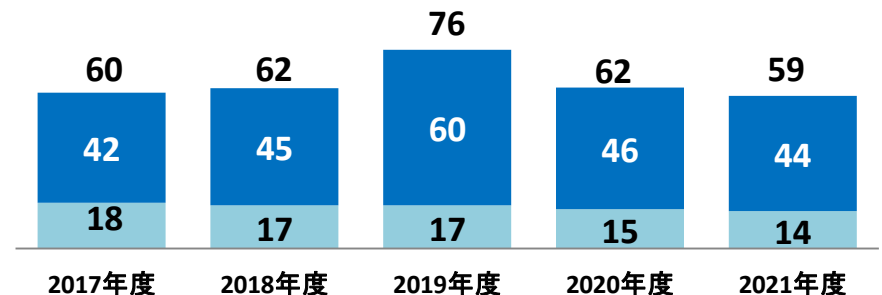
確認埋蔵量 (単位: 百万BOE)

■ 国内 ■ 海外



生産量日量 (単位: 千BOED)

■ 国内 ■ 海外



(前中計) 2021年度の主な実績

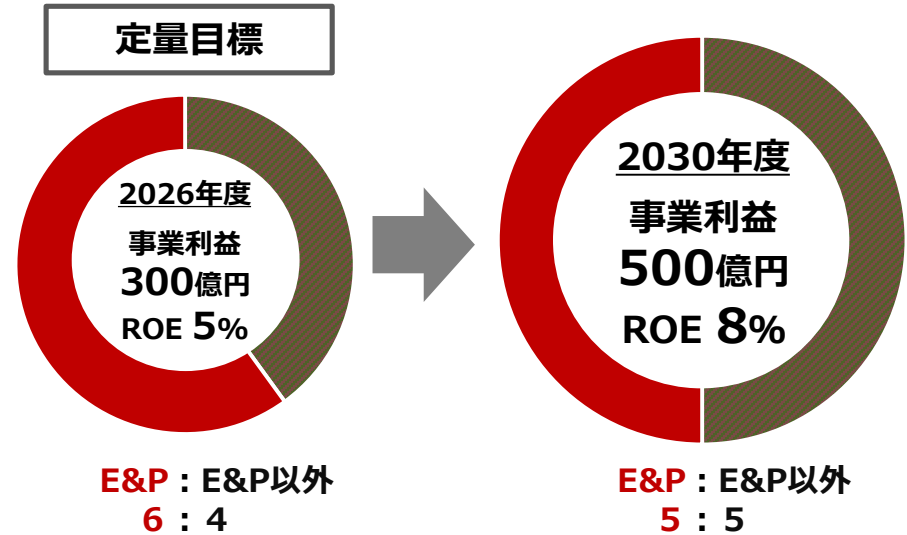
	上期 (2021年4~9月)	下期 (同10月~2022年3月)
E&P 事業	<p>【国内生産量の維持・増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県片貝ガス田周辺追加開発決定 (4月) <p>【海外ポートフォリオ最適化】</p> <ul style="list-style-type: none"> カナダ・シェールガスプロジェクト保有権益売却完了 (7月) カナダ・オイルサンドプロジェクト現地子会社株式売却完了 (9月) 	<p>【海外新規権益取得】</p> <ul style="list-style-type: none"> アメリカ・タイトオイル追加権益取得 (1月)
I/U 事業	<p>【国内ガス供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本ベーリンガーインゲルハイム製薬様向け天然ガスベースESP契約締結 (6月、山形ガス(株)と共同実施) <p>【再エネ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長府バイオマス発電プロジェクト推進決定 (9月) 網走バイオマス発電2&3号機プロジェクト参画 (9月) PHOTONサステナブルソーラー投資事業有限責任組合設立 (9月) 	<p>【国内ガス供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社初のカーボンニュートラルLNG受入 (10月) <p>【海外LNG供給インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム北部LNG基地建設プロジェクト検討参加 (1月) <p>【再エネ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大洲バイオマス発電プロジェクト推進決定 (3月) 田原バイオマス発電プロジェクト推進決定 (3月)
新規 事業	<p>【CCS/CCUS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟エリアを中心とするCO₂有効活用事業の実現可能性検討開始 (5月、三菱ガス化学(株)と共同実施) 次世代エネルギー輸送・供給インフラに関する技術課題共同検討開始 (6月、JFEエンジニアリング(株)と共同実施) インドネシア・スコワティ油田におけるCO₂-EOR*実現可能性検討に合意 (6月、プルタミナおよびレミガスとの共同実施) 「苫小牧産業界連携検討会議」設置 (9月、デロイト トーマツコンサルティング(同)とのNEDO共同受託事業の一環) 	<p>【CCS/CCUS】</p> <ul style="list-style-type: none"> マレーシアにおけるCCS実現可能性検討に合意 (1月、ペトロナスとの共同実施)
ESG その他	<p>【E (環境)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社GHG削減目標を含む「JAPEX2050」策定 (5月) <p>【S (社会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務制度の正式導入 (4月) 	<p>【S (社会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「JAPEXダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I) 方針」策定 (12月) <p>【G (ガバナンス)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式 (INPEX社株式) の一部を売却 (12月) 上場来初の自社株買いの実施を決定 (12月)

* Enhanced Oil Recovery (原油の増進回収) の略

「JAPEX経営計画2022-2030」概要

策定前提と基本方針

- 2022年度から2030年度まで（9年度）の**中長期経営計画**
- **収益力の強化と、2030年以降を見据えた事業基盤の構築**を基本方針
 - **事業利益*1、ROE、事業利益割合**を、定量目標として設定
 - それぞれの項目で、**2026年度時点の中間目標、2030年度時点の長期目標**を設定
- 各分野の重点項目の推進などにより、**資本コストに見合う利益水準の達成と、株主還元の強化**を目指す
 - 9年間累計のキャッシュイン5,000億円を、**成長投資4,500億円と株主還元500億円に配分**



事業基盤

E&P分野

早期の収益規模拡大へ貢献しつつ
低炭素化へも対応

新規権益取得への
投資継続と
操業の低炭素化対応推進

I/U*2分野

油価変動など外部環境の変化に
耐える事業構造への移行

再生可能エネルギーを
はじめとする
事業規模の拡大

CN*3分野

2050年CN社会への
円滑な移行に貢献

既存油ガス田などを活用した
ハブ&クラスター*4型
CCS/CCUSモデル事業

*1:営業利益および持分法投資利益等（投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約にもとづき分配される利益を含む）から本社管理費等約60億円を減じた値

*2: インフラ・ユーティリティ（Infrastructure & Utility）の略、*3: CN=カーボンニュートラル（Carbon Neutral）の略、*4: 複数のCO2排出源やCO2貯留サイトを連結するCCS/CCUSネットワーク

(新経営計画) 経営目標と資金配分に係る2022年度の見通し

「JAPEX経営計画2022-2030」 定量目標と資金配分方針

- 定量目標として、**2030年度達成を目指す長期目標**と、**2026年度までの中間目標**を含め設定
- 2030年度までのキャッシュイン累計5,000億円を、成長投資へ**4,500億円**、**株主還元へ500億円**を配分

定量目標

項目	中長期目標	2022年度見通し	(対前期比での主な収益貢献増減見込み要因)
事業利益	2026年度 300億円 2030年度 500億円	257億円	【E&P分野】 ・アメリカ・タイトオイル追加取得権益生産開始
ROE	2026年度 5% 2030年度 8%	N/A	
利益構成割合 (E&P : E&P以外)	2026年度 6 : 4 2030年度 5 : 5	8 : 2	

資金配分

項目	想定配分*	2022年度見通し	(主な見通し)
成長投資	2026年度 2,750億円 2030年度 4,500億円	380億円+新規	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発中案件への投資計画の遂行 ・ 海外E&P権益やI/U分野の新規案件候補の検討継続
株主還元	2026年度 250億円 2030年度 500億円	90億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 22年3月期 期末配当+23年3月期 中間配当 ・ 自社株買い

* 2022年度から2026年度までの5年間累計、および2030年度までの9年間累計

(新経営計画) 各分野重点項目に係る2022年度の主な見通し

E&P分野 事業利益目標：2026年度230億円→2030年度270億円／成長投資配分：2030年度までの累計2,300億円

● 国内ポテンシャル追求

➢ 新潟県・片貝ガス田追加開発：1坑目掘削開始（1Q）

● 海外新規権益獲得

➢ アメリカ・タイトオイル追加取得権益：開発中、順次生産開始（1Q以降）
➢ 北米・北海を中心とする新規権益獲得検討の継続

(その他主な検討・開発継続案件など)

● 国内操業の低炭素化対応検討

● 海外既存プロジェクト開発推進

➢ イラク・ガラフプロジェクト：日量23万バレル規模への生産拡大に向けた追加開発推進
➢ 英領北海・シーガルプロジェクト：初期開発推進

I/U分野 事業利益目標：2026年度120億円→2030年度270億円／成長投資配分：2030年度までの累計1,700億円

● 国内再生可能エネルギー開発など

➢ 開発中発電所の営業運転開始/着工など
✓ 北海道・網走バイオマス発電所2号機/3号機営業運転開始（8月/12月）
✓ 大洲バイオマス発電所着工（6月）
✓ 長府バイオマス発電所着工（6月）
✓ 田原バイオマス発電所着工（10月）

(その他主な検討・開発継続案件など)

● 海外LNG供給インフラ案件参入

➢ ベトナム北部LNG基地建設案件の事業化検討継続
➢ 海外LNG供給インフラ新規参入案件検討

● 国内再生可能エネルギー開発

➢ 新規参入・参画案件の追加に向けた検討

CN分野 事業利益目標：2026年度 10億円→2030年度 20億円／成長投資配分：2030年度までの累計 500億円

● 国内CN事業実現可能性検討

➢ 北海道・苫小牧エリアの地域間連携カーボンリサイクル事業可能性検討（2022年度末までのNEDO受託事業）

(その他主な検討・開発継続案件など)

● 国内CCS/CCUS実現可能性・技術課題検討

➢ 新潟エリアを中心とするCO₂有効活用事業の共同検討

● 海外CCS/CCUS実現可能性検討

➢ インドネシア・スコワティ油田におけるCO₂-EOR実施可能性検討
➢ マレーシアにおけるCCUS実施可能性検討

株主還元およびESGなどの取り組みにおける2022年度の主な見通し

株主還元

● 2022年度から基本方針に連結配当性向を導入

- 連結配当性向30%を目安に、各期の業績に応じた配当を実施
- 一時的に業績が悪化した場合でも、一株当たり年間50円配当の維持に努める
- 2030年度までの9年間累計500億円を、株主還元（配当金）に配分予定

● 当社上場来初の自社株買いを実施中

- INPEX株式売却収入の一部を原資
- 最大300万株または取得価額上限80億円に達するまで実施予定
- 2021年11月10日に買い付けを開始し、2022年11月9日までに終了予定
- 取得した自己株式は全数を消却予定（2022年11月30日付を予定）

今期（2022年度）配当金予想

年間**140円**（連結配当性向**29.9%**）

4月末時点の自社株買い進捗状況

1,838,900株（取得価額総額**47.7億円**）

ESG

● (E) CN事業推進委員会を設置

- 関係部門役員を委員とする、当社規程上の会議体として設置
- CO₂地中貯留関連を中心に、再生可能エネルギーまでを含むCN関連事業への取り組みを、全社横断的に推進

● (G) 役員報酬を全社気候変動対応に連動

- 2022年度から執行役員の年次評価項目に、全社気候変動対応の達成度を追加
- 役員報酬算定の一部に、上記達成度を加味

その他、気候変動に関する開示充実の対応検討や
人的資本マネジメント、DXなどをはじめとする
ESG関連の取り組みを引き続き推進

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 2022年3月期 決算の概要

III. 2023年3月期 業績予想の概要

E&P分野 販売実績【前期比】

売上高単位：百万円	販売量単位	21/3月期 (a)		22/3月期 (a)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
E&P分野	-	-	97,482	-	73,422	-	-	△ 24,059	△25%

(内訳)

原油	千KL	2,313	72,916	669	41,056	△1,643	△71%	△31,859	△44%
- 国産原油		287	8,835	286	15,570	△1	△0%	① +6,734	+76%
- 海外原油*1		538	18,268	357	24,105	② △181	△34%	+5,836	+32%
- 買入原油		1,486	45,812	25	1,381	③ △1,461	△98%	△44,431	△97%
希釈ビチューメン*2		1,319	21,695	959	31,121	④ △360	△27%	+9,426	+43%
天然ガス・海外販売*3	百万M3	470	2,870	130	1,244	⑤ △340	△72%	△1,626	△57%

主な増減要因

- ①販売価格の上昇
- ②イラク ガラフ油田 販売量の減少、販売価格の上昇
- ③SODECO買入原油 収益認識基準適用による前期販売量の剥落
- ④カナダ ハンギングストーン鉱区の権益譲渡による販売量減少、販売価格の上昇*4
- ⑤カナダ・シェールガスプロジェクトの権益譲渡による販売量減少*5

*1 海外連結子会社 株式会社ジャベックスガラフ、JAPEX Montney Ltd.およびJapex (U.S.) Corp. の数値

*2 ロイヤリティー控除後の数値

*3 海外連結子会社JAPEX Montney Ltd.およびJapex(U.S.)Corp.の数値

*4株式譲渡にともない、Japan Canada Oil Sands Limitedによる希釈ビチューメン売上高は2021年1～8月の8か月分を計上

*5権益譲渡にともない、JAPEX Montney Ltd.による海外原油・天然ガス売上高は2021年1～3月の3か月分を計上

インフラ・ユーティリティ分野 販売実績【前期比】

売上高単位：百万円	販売量単位	21/3月期 (a)		22/3月期 (a)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
インフラ・ユーティリティ分野	-	-	101,301	-	119,845	-	-	+18,543	+18%

(内訳)

天然ガス・国内販売	百万M3	1,183	51,291	1,061	58,024	①	△121	△10%	+6,732	+13%
- 国産天然ガス		528	-	527	-	△0	△0%	-	-	
液化天然ガス	千トン	284	15,591	295	22,596	+11	+4%	②	+7,004	+45%
電力	百万kWh	3,016	30,087	3,023	34,320	+6	+0%	③	+4,233	+14%
その他*	-	-	4,331	-	4,903	-	-		+572	+13%

主な増減要因

- ①収益認識基準適用による前期販売量の剥落、（前期）福島天然ガス発電所向け試運転ガス販売量の減少、および販売価格の上昇
- ②-③販売価格の上昇

* 天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む

決算概要【前期比】

単位：百万円	21/3月期 (a)	22/3月期 (a)	増減	
売上高	240,078	249,140	+9,062	+4%
売上総利益	36,534	49,903	+13,368	+37%
営業利益	4,192	19,809	+15,616	+373%
経常利益	10,001	43,674	+33,672	+337%
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,725	△ 30,988	△ 28,262	-

原油価格・為替・販売価格の実績

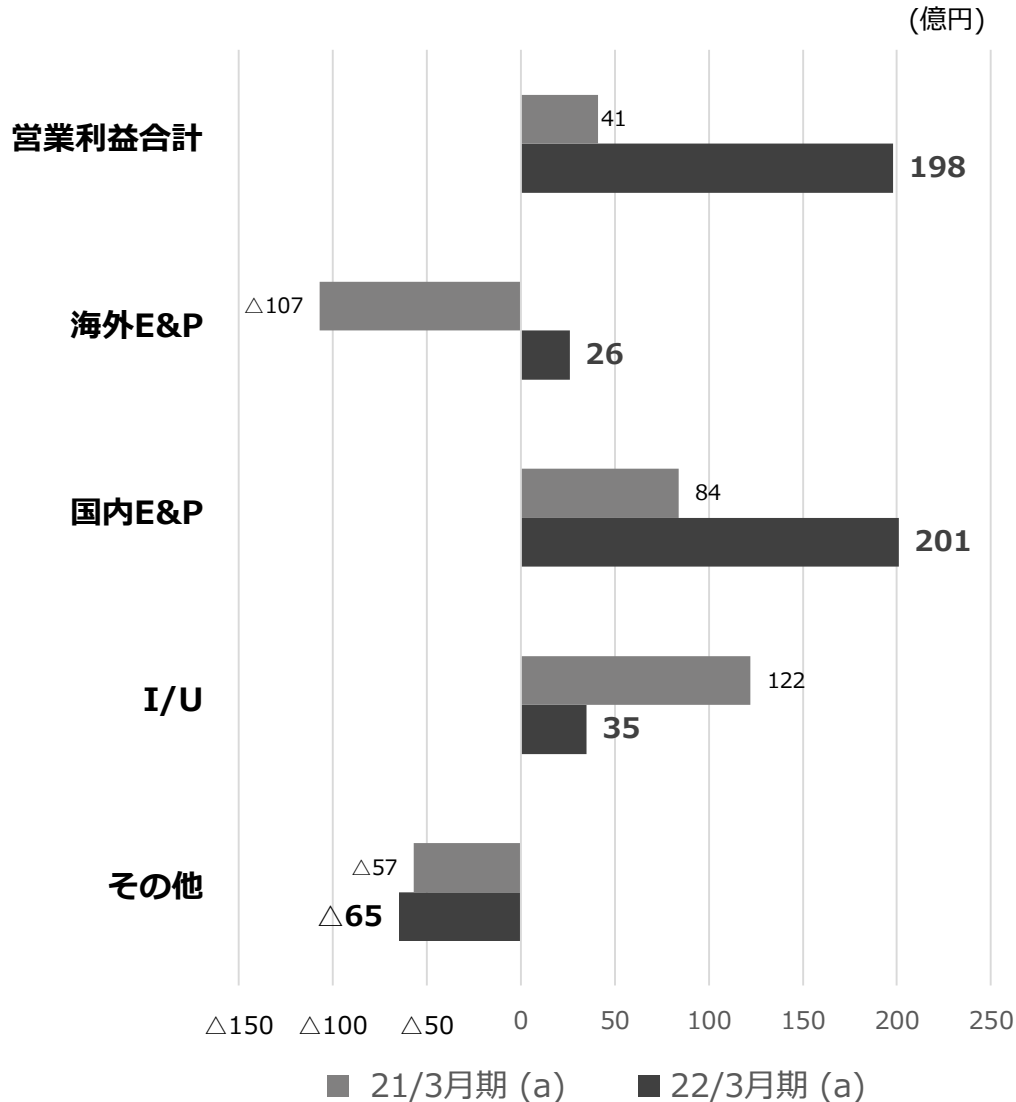
		21/3月期 (a)	22/3月期 (a)	増減
WTI ^{*1}	USD/bbl	40.87	64.06	+23.19
原油CIF(JCC)	USD/bbl	42.91	73.28	+30.37
為替	円/USD	105.86	111.20	+5.34
JACOS 希釈ビチューメン ^{*2}	USD/bbl	25.06	46.90	+21.84
JML 天然ガス ^{*3}	CAD/mcf	2.14	2.96	+0.82

*1 22/3月期はJapan Canada Oil Sands Limitedによる希釈ビチューメン販売（2021年1～8月の8か月分）にかかるWTI平均値

*2 海外連結子会社Japan Canada Oil Sands Ltd.の希釈ビチューメン販売価格（ロイヤルティ控除後）

*3 海外連結子会社Japex Montney Ltd.の天然ガス販売価格（ロイヤルティ控除後）

営業利益概要【前期比】



E&P分野

(海外) : +134億円 (△107億円 → 26億円)

- 原油価格上昇および重軽格差の改善などによる希釈ビチューメン販売収支の改善

(国内) : +117億円 (84億円 → 201億円)

- 原油価格上昇による国産原油の販売価格上昇
- JLC上昇にともなう国産天然ガス販売価格*上昇

* 当社内部管理上のE&P事業からインフラ・ユーティリティ事業への取引価格

インフラ・ユーティリティ(I/U)分野

△87億円 (122億円 → 35億円)

- 前期JEPX取引価格高騰による一過性利益の反動減
- LNGスポット市場での代替カーゴ調達によるコスト増加

その他※

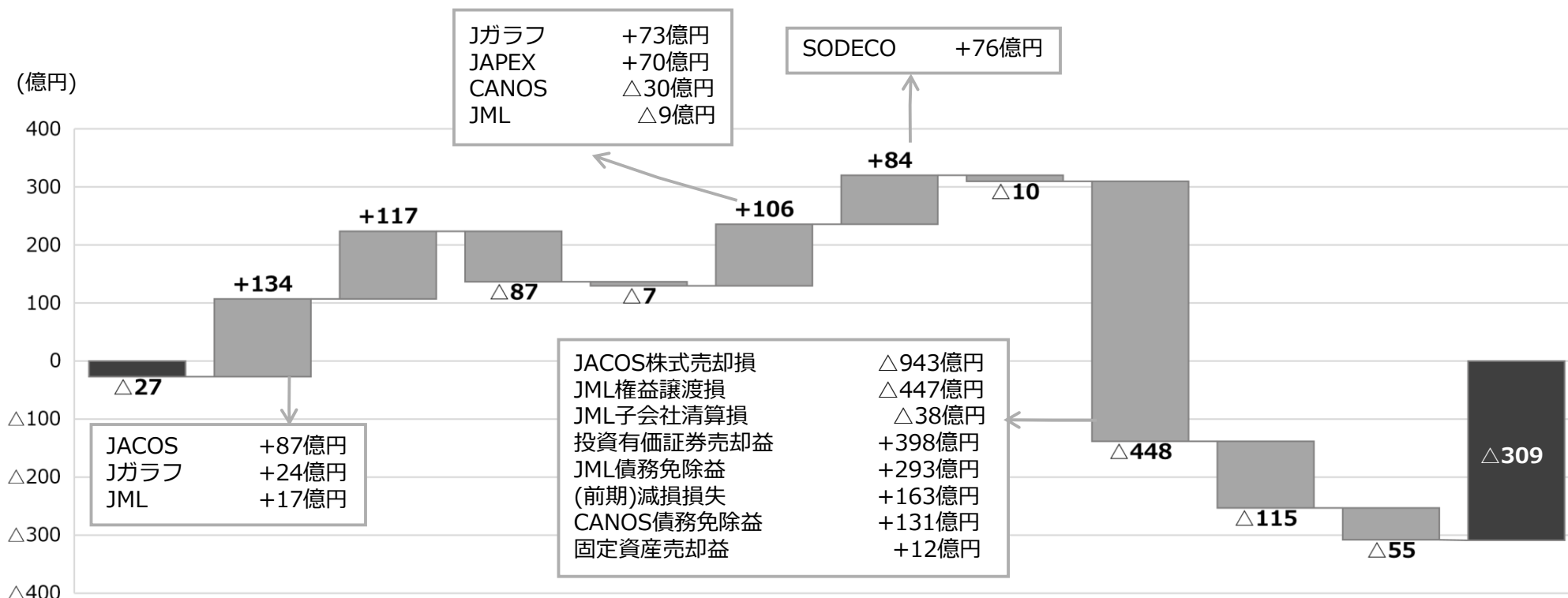
△7億円 (△57億円 → △65億円)

- 請負事業の減益など

※ 上記分野部門に属さない営業利益（請負、石油製品・商品等）から本社管理費を控除した金額

注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

純利益増減分析【前期比】



純利益	営業利益* +156億円				営業外損益 +180億円			特別損益	法人税等	非支配株主利益	純利益
21/3月期 (a)	海外E&P	国内E&P	I/U	その他	為替差損益	持分法投資損益	その他				22/3月期 (a)
21/3月期 (a)	△107	84	122	△57	△6	58	6	△173	△19	△26	
22/3月期 (a)	26	201	35	△65	100	142	△3	△621	96	28	

注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

-
- I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況
 - II. 2022年3月期 決算の概要
 - III. 2023年3月期 業績予想の概要**

E&P分野 販売予想

売上高単位：百万円	販売量単位	22/3月期 (a)		23/3月期 (f)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量		売上高	
E&P分野	-	-	73,422	-	57,557	-	-	△ 15,865	△22%

(内訳)

原油	千KL	669	41,056	1,195	57,376	+525	+79%	+16,319	+40%
- 国産原油		286	15,570	239	11,855	① △47	△17%	△3,714	△24%
- 海外原油*1		357	24,105	935	44,461	② +578	+162%	+20,355	+84%
- 買入原油		25	1,381	21	1,060	△4	△18%	△321	△23%
希釈ビチューメン*2		959	31,121	-	-	③ △959	-	△31,121	-
天然ガス・海外販売*3	百万M3	130	1,244	15	181	④ △114	△88%	△1,063	△85%

主な増減要因

- ①販売量の減少および販売価格の低下
- ②イラク ガラフ油田 販売量、アメリカ タイトオイル販売量の増加および販売価格の低下
- ③カナダ ハンギングストーン鉱区の権益譲渡に伴う希釈ビチューメンの販売量の剥落
- ④カナダ シェールガスプロジェクトの権益譲渡に伴う販売量の減少

*1 22/3月期は海外連結子会社 株式会社ジャベックスグラフ、JAPEX Montney LtdおよびJapex (U.S.) Corp. の数値、23/3月期は株式会社ジャベックスグラフおよびJapex (U.S.) Corp. の数値

*2 ロイヤリティー控除後の数値

*3 22/3月期は海外連結子会社JAPEX Montney Ltd.およびJapex(U.S.)Corp. の数値、23/3月期はJapex (U.S.) Corp. の数値

インフラ・ユーティリティ分野 販売予想

売上高単位：百万円	販売量単位	22/3月期 (a)		23/3月期 (f)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
インフラ・ユーティリティ分野	-	-	119,845	-	129,922	-	-	+10,077	+8%

(内訳)

天然ガス・国内販売	百万M3	1,061	58,024	1,018	63,444	△42	△4%	① +5,419	+9%
- 国産天然ガス		527	-	488	-	△38	△7%	-	-
液化天然ガス	千トン	295	22,596	363	27,712	② +68	+23%	+5,116	+23%
電力	百万kWh	3,023	34,320	2,842	33,278	③ △180	△6%	△1,042	△3%
その他*	-	-	4,903	-	5,487	-	-	+583	+12%

主な増減要因

- ①-②JLC価格上昇による国内ガスおよびLNG販売価格の上昇、LNG販売量の増加
- ③電力販売量の減少

* 天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む

通期業績予想

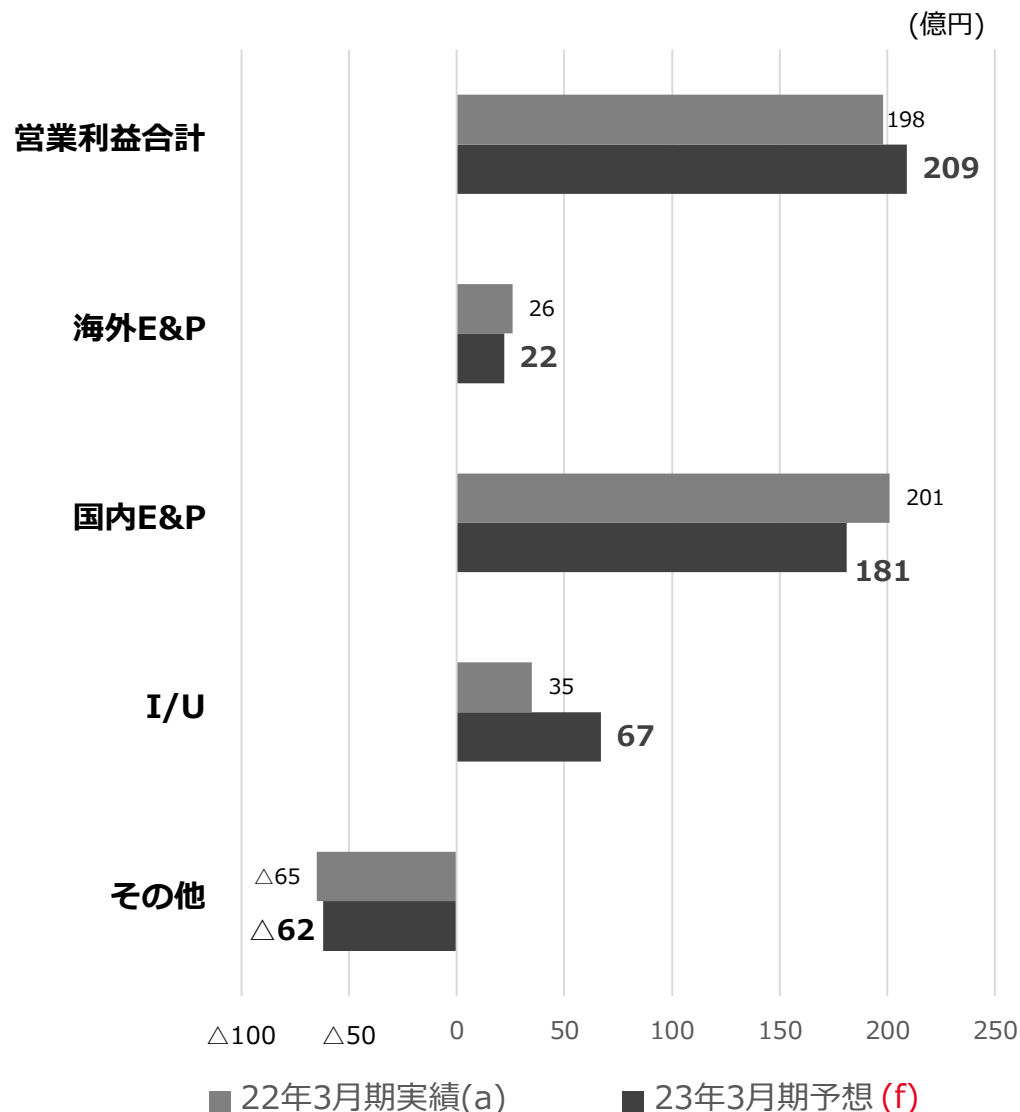
単位：百万円	22/3月期 (a)	23/3月期 (f)	増減	
売上高	249,140	244,344	△ 4,796	△2%
売上総利益	49,903	50,354	+451	+1%
営業利益	19,809	20,916	+1,107	+6%
経常利益	43,674	28,758	△ 14,915	△34%
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	△30,988	25,590	+56,578	-

原油価格・為替の前提

		22/3月期 (a)	23/3月期 (f)	増減
WTI *	USD/bbl	64.06	73.75	+9.69
原油CIF(JCC)	USD/bbl	73.28	70.00	△3.28
為替	円/USD	111.20	110.00	△1.20

* 22/3月期はJapan Canada Oil Sands Limitedによる希釈ピチューメン販売（2021年1～8月の8か月分）にかかるWTI平均値

営業利益予想



E&P分野

(海外) : △4億円 (26億円 → 22億円)

- 原油 (アメリカ タイトオイル) 販売量増加
- 希釈ピチューメン販売量 (22年3月期) 剥落

(国内) : △19億円 (201億円 → 181億円)

- 国産原油販売量減少
- JLC上昇に伴う国産天然ガス販売価格*上昇

* 当社内部管理上のE&P事業からインフラ・ユーティリティ事業への取引価格

インフラ・ユーティリティ分野 (I/U)

+32億円 (35億円 → 67億円)

- LNG調達差益の増加など

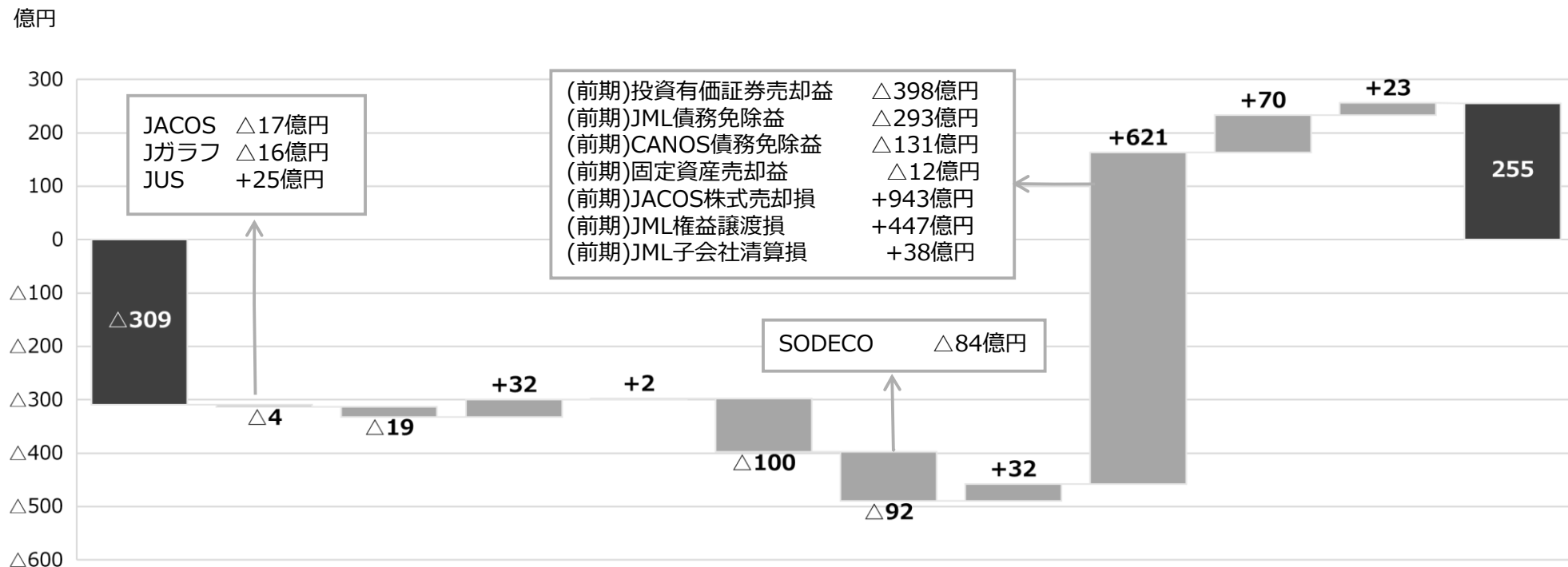
その他※

+2億円 (△65億円 → △62億円)

※ 上記分野部門に属さない営業利益 (CN分野、請負、石油製品・商品等) から本社管理費を控除した金額

注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

純利益増減分析



純利益	営業利益* 11億円				営業外損益 △160億円			特別損益	法人税等	非支配株主利益	純利益
22年3月期実績(a)	海外E&P	国内E&P	I/U	その他	為替差損益	持分法投資損益	その他	特別損益	法人税等	非支配株主利益	23年3月期予想(f)
22年3月期実績(a)	26	201	35	△65	100	142	△3	△621	96	28	
23年3月期予想(f)	22	181	67	△62	-	49	28	△0	25	5	

注) 営業利益内訳の分野区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

バランスシートの状況

単位：百万円	21/3月期(a)	22/3月期(a)	増減
流動資産	221,034	226,920	+5,885
固定資産	403,752	245,021	△158,730
有形固定資産	266,745	92,837	△173,907
投資有価証券	105,070	108,910	+3,840
生産物回収勘定	10,555	16,019	+5,464
その他	21,381	27,252	+5,871
資産合計	624,786	471,941	△152,845
流動負債	103,776	25,241	△78,534
固定負債	86,517	43,929	△42,588
純資産	434,492	402,770	△31,721
内、その他有価証券評価差額金	44,228	48,346	+4,117
内、非支配株主持分	34,320	31,131	△3,189
負債純資産合計	624,786	471,941	△152,845

JACOS株式の譲渡およびJMLの権益譲渡にともなう事業用資産の減少

JACOSおよびJMLの借入金に係る保証債務の履行による長期借入金の減少

当期純損失の計上、配当および自己株式の取得による減少

キャッシュ・フローおよび負債の状況

単位：百万円	21/3月期 (a)	22/3月期 (a)	23/3月期 (f)
	通期	通期	通期
			5.13公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,263	△1,052	83,148
減価償却費	22,599	17,721	13,649
生産物回収勘定の回収	15,196	17,780	36,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,453	52,067	△58,080
有形固定資産の取得による支出	△15,153	△16,278	△33,274
生産物回収勘定の支出	△14,971	△23,244	△35,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,626	△70,939	△9,811
現金及び現金同等物の期末残高	157,963	144,513	159,769

有利子負債*1	118,710	6,156	10,457
EBITDA*2	37,150	57,391	44,022
EBITDA有利子負債倍率（倍）	3.2	0.1	0.4

*1 有利子負債は、当期末における求償債務の予想残高と、リース債務、退職給付に係る負債および偶発債務の合計額

*2 EBITDAは、営業利益、減価償却費、投資キャッシュフローにおける利息および配当金の受取額の合計額

参考資料

1. 売上高内訳
2. 損益の状況
3. セグメント損益
4. 業績予想の前提条件（原油価格・為替等）
5. 2023年3月期予想における原油価格・為替等のセンシティブティ
6. 事業拠点および主要事業紹介
7. 統合報告書およびIR関連資料
8. 用語集

1. 売上高内訳：①E&P分野

金額：百万円	21/3月期 (a)	22/3月期 (a)					23/3月期 (f)
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
							5.13公表
売上高	97,482	16,796	33,024	4,739	18,862	73,422	57,557
原油販売量 (千KL)	2,313	114	230	76	248	669	1,195
原油売上高	72,916	5,556	11,938	4,746	18,815	41,056	57,376
国産原油販売量 (千KL)	287	85	69	63	68	286	239
国産原油売上高	8,835	3,927	3,537	3,607	4,496	15,570	11,855
海外原油販売量 (千KL) *1	538	22	154	7	173	357	935
海外原油売上高	18,268	1,312	8,045	800	13,947	24,105	44,461
買入原油販売量 (千KL)	1,486	6	6	5	5	25	21
買入原油売上高	45,812	316	354	338	371	1,381	1,060
希釈ビチューメン販売量 (千KL)	1,319	351	608	-	-	959	-
希釈ビチューメン売上高*2	21,695	10,058	21,063	-	-	31,121	-
天然ガス海外販売量 (百万M3) *3	470	128	0	0	0	130	15
天然ガス海外売上高	2,870	1,181	22	△7	46	1,244	181

WTI (USD/bbl)	40.87	58.10	66.07	69.85	-	64.06	73.75
原油CIF (USD/bbl) *4	42.91	64.25	71.31	77.30	82.70	73.28	70.00
為替 (円/USD) *4	105.86	108.43	109.96	111.69	114.52	111.20	110.00
希釈ビチューメン*2 (USD/bbl)	25.06	40.99	49.75	51.26	-	46.90	-
JML天然ガス*5 (CAD/mcf)	2.14	2.96	-	-	-	2.96	-

*1 21/3月期および22/3月期は海外連結子会社株式会社ジャベックスグラフ、JAPEX Montney Ltd.およびJapex (U.S.) Corp. の数値、23/3月期は株式会社ジャベックスグラフおよびJapex (U.S.) Corp. の数値

*2 ロイヤルティ控除後

*3 21/3月期および22/3月期は海外連結子会社JAPEX Montney Ltd.およびJapex(U.S.)Corp.の数値、23/3月期はJapex (U.S.) Corp. の数値

*4 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

*5 海外連結子会社Japex Montney Ltd.の天然ガス販売価格 (ロイヤルティ控除後)

1. 売上高内訳：②インフラ・ユーティリティ(I/U)分野

金額：百万円	21/3月期 (a)	22/3月期 (a)					23/3月期 (f)
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期
							5.13公表
売上高	101,301	23,009	23,372	32,782	40,680	119,845	129,922
天然ガス国内販売量 (百万M3)	1,183	233	222	271	333	1,061	1,018
天然ガス国内売上高	51,291	10,709	10,529	14,897	21,888	58,024	63,444
国産天然ガス販売量 (百万M3)	528	123	109	135	158	527	488
液化天然ガス販売量 (千トン)	284	52	44	120	78	295	363
液化天然ガス売上高	15,591	4,397	3,788	8,636	5,773	22,596	27,712
電力販売量 (百万kWh)	3,016	765	840	635	782	3,023	2,842
電力売上高	30,087	7,163	7,834	7,658	11,664	34,320	33,278
その他*	4,331	739	1,220	1,590	1,352	4,903	5,487

* 液化天然ガスの気化受託収入などを含む

2. 損益の状況

単位：百万円	21/3月期 (a)		22/3月期 (a)				23/3月期 (f)	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期	
							5.13公表	
売上高	240,078	50,083	68,424	52,856	77,776	249,140	244,344	
E&P事業	97,482	16,796	33,024	4,739	18,862	73,422	57,557	
インフラ・ユーティリティ事業	101,301	23,009	23,372	32,782	40,680	119,845	129,922	
その他	41,294	10,277	12,026	15,334	18,234	55,872	56,863	
売上原価	203,543	38,904	53,818	44,130	62,384	199,237	193,989	
売上総利益	36,534	11,179	14,605	8,726	15,392	49,903	50,354	
探鉱費	989	132	120	101	5	359	1,604	
販管費	31,352	7,647	8,344	6,516	7,226	29,734	27,833	
営業利益	4,192	3,400	6,140	2,108	8,160	19,809	20,916	
営業外損益	5,809	7,091	2,718	3,075	10,980	23,864	7,842	
受取利息	412	37	50	76	102	266	310	
支払利息	△ 2,529	△ 322	△ 982	59	58	△ 1,187	△ 8	
受取配当	2,823	48	2,138	68	1,794	4,049	3,022	
持分損益	5,808	3,549	2,921	2,995	4,759	14,226	4,986	
海投損繰入・戻入	342	92	85	85	△ 196	66	△ 10	
為替差損益	△ 639	3,851	89	1,158	4,902	10,002	-	
その他	△ 408	△ 165	△ 1,584	△ 1,368	△ 440	△ 3,559	△ 459	
経常利益	10,001	10,491	8,858	5,183	19,140	43,674	28,758	
特別損益	△ 17,324	△ 1	△ 138,663	41,526	34,962	△ 62,175	△ 67	
税金等調整前当期純利益	△ 7,322	10,489	△ 129,805	46,710	54,103	△ 18,501	28,691	
法人税等	△ 1,923	2,832	△ 3,316	11,227	△ 1,091	9,652	2,599	
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 2,673	550	294	864	1,126	2,835	501	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 2,725	7,106	△ 126,782	34,619	54,068	△ 30,988	25,590	

3. セグメント損益

単位：百万円		21/3月期 (a)		22/3月期 (a)				23/3月期 (f)	
		通期		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
								5.13公表	
日本	営業利益	21,988	6,122	4,811	4,223	9,581	24,739	27,004	
	持分法投資利益	△ 319	19	103	△ 73	△ 97	△ 47	381	
北米	営業利益	△ 9,374	△ 1,146	2,883	△ 34	87	1,789	2,722	
	持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	
欧州	営業利益	△ 132	△ 47	△ 34	△ 27	△ 42	△ 151	△ 204	
	持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	
中東	営業利益	165	537	676	243	1,186	2,644	986	
	持分法投資利益	△ 10	△ 3	△ 2	△ 2	△ 4	△ 13	△ 25	
その他 ^{*1}	営業利益	-	-	-	-	-	-	-	
	持分法投資利益	6,138	3,534	2,820	3,071	4,861	14,287	4,631	
調整額 ^{*2}		△ 8,453	△ 2,066	△ 2,198	△ 2,296	△ 2,653	△ 9,213	△ 9,592	
連結損益算書計上額 ^{*3} 営業利益		4,192	3,400	6,140	2,108	8,160	19,809	20,916	

*1 持分法適用会社サハリン石油ガス開発株式会社およびEnergi Mega Pratama Inc.などを含む

*2 調整額の主な内容は、セグメント間取引消去および全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および試験研究費）

*3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っている

4. 業績予想の前提条件（原油価格・為替等）

市況前提			（上段）2021年1月～2022年3月					通期
			（下段）2022年1月～2023年3月					
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
WTI*1	USD/bbl	前期実績	58.10	66.07	69.85	-	-	64.06
		今期予想	85.00	70.00	70.00	70.00	-	73.75
原油CIF (JCC)*2	USD/bbl	前期実績	-	64.25	71.31	77.30	82.70	73.28
		今期予想	-	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
為替*2	円/USD	前期実績	-	108.43	109.96	111.69	114.52	111.20
		今期予想	-	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00

*1 前期はJapan Canada Oil Sands Limitedによる希釈ピチューメン販売（2021年1～8月の8か月分）にかかるWTI平均値

*2 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

5. 23年3月期予想における原油価格・為替等のセンシティブティ

	23/3月期 前提	変動幅	影響額（百万円）		主な変動項目 + 増益効果/△減益効果
			営業利益	親会社株主に 帰属する当期純利益 又は当期純損失	
原油価格	原油CIF価格 USD 70.00/bbl	USD 1 /bbl の価格上昇	240	170	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増
為替	110.00円/USD	1 円/USD の円安	410	230	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増

【前提】

- ・持分法適用会社の損益変動は、上記の影響額に含まれない
- ・為替変動の影響に関して、上記に示したものの以外に、外貨建金銭債権債務の為替レート換算差額が発生
また、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因に影響される

6. 主要事業概況① 当期4Q以降の概況と主な動き

E&P分野

- 国内：北海道、秋田県、山形県、新潟県の油ガス田計10か所で原油・天然ガスを生産中／既存油ガス田の増産施策の検討継続
 - ・ 新潟県片貝ガス田の追加開発を実施中
 - ・ カーボンニュートラル対応に向けた、油ガス田操業でのGHG排出量削減策の検討や、CO₂貯留可能量調査なども実施
- 海外：原油・天然ガス開発生産プロジェクトに参画中／新規権益獲得検討継続
- ✓ アメリカ・タイトオイル権益取得（1月）
- ✓ JOGMEC公募事業「女川タイトオイル層を対象とした酸処理に関する共同研究事業」事業実施者に採択（4月）
- ✓ アメリカ・タイトオイル権益取得（5月）

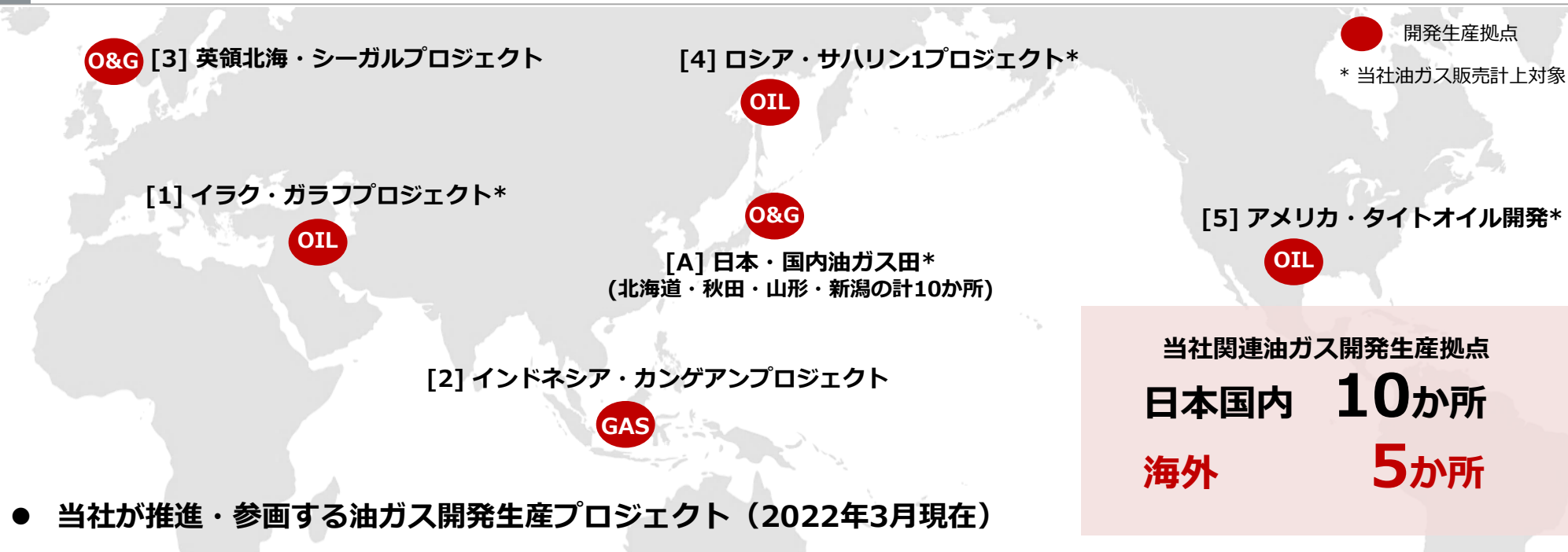
I/U分野

- 国内ガス供給：当社国内ガス供給ネットワークを通じた天然ガス・LNGの安定供給／燃料転換需要への対応を含むガス拡販対応継続中
 - ・ 相馬LNG基地（福島県相馬郡新地町）では、隣接する福島天然ガス発電所からの発電燃料LNG気化送出受託業務を実施中
- 海外LNG供給インフラ：天然ガス需要拡大が想定される東南アジアを中心に、LNG基地など供給インフラ開発・運用プロジェクトへの参入を検討
- 電力：稼働中発電所からの環境負荷の低い電力の安定供給／再生エネルギー開発・投資案件参画中および新規案件検討中
- ✓ ベトナム北部LNG基地建設プロジェクトの検討へ参画（1月）
- ✓ 開発決定：愛媛県・大洲バイオマス発電所建設決定（3月）、愛知県・田原バイオマス発電所建設決定（3月）
- ✓ 網走バイオマス発電所2号機・3号機プロジェクトへ新たなパートナーが参画（3月）

CN分野

- CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂の回収・貯留）/CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization, and Storage：CO₂の回収・有効活用・貯留）の早期の実用化と事業化に向けた検討
- CCS/CCUSとの連携が期待できる、カーボンニュートラルに関する協業や参入の検討
 - ・ カーボンリサイクル実現など、CCS/CCUSとの組み合わせによる地域や産業間の連携などを視野
- ✓ マレーシアにおけるCCS実現可能性調査の実施についてペトロナスと合意（1月）
- ✓ CN関連事業への取り組みを全社横断的に推進する会議体として、CN事業推進委員会を設置（4月）

6. 主要事業概況② E&P分野



● 当社が推進・参画する油ガス開發生産プロジェクト（2022年3月現在）

No.	油ガス田/プロジェクト名（オペレーター）	権益比率（当社Net）	生産種別	状況	生産量日量*1
A	日本・国内油ガス田（北海道・秋田・山形・新潟の10か所で当社が操業）	権益により異なる	原油・天然ガス	生産中／追加開発中	非開示
1	イラク・ガラフプロジェクト（PETRONAS Carigali Iraq Holding B.V.）	30%（16.5%）	原油	生産中／追加開発中	8.6万bbl*2
2	インドネシア・カンゲアンプロジェクト（Kangean Energy Indonesia Ltd.）	100%（25%）	天然ガス	生産中	456万m ³ （2.8万boe）
3	英領北海・シーガルプロジェクト（Neptune E&P UK Limited）	15%（15%）	原油・天然ガス	開発中	-
4	ロシア・サハリン1プロジェクト（Exxon Neftegas Ltd.*3）	30%（4.59%）	原油	生産・開発中	非開示
5	アメリカ・タイトオイル開発（Marathon Oil Corporationほか複数権益）	権益により異なる	原油	生産・開発中	非開示

*1: 2021年度（海外プロジェクトは2021年1～12月）の日量生産量平均。*2: 連結会計期間の変更にともない、2021年1月～2022年3月の生産量平均を記載。

*3: 2022年3月1日（現地時間）にオペレーターExxon Neftegas Limitedの親会社であるExxon Mobilが撤退方針を発表。

6. 主要事業概況④ I/U分野 – 電力

拠点合計 **7**か所 出力合計 **1,389,550kW**
 うち再エネ **6**か所 うち再エネ **209,550kW**
*出力合計値はGross

● 当社が開発・運営に参画する発電所（2022年3月現在）

No.	名称	所在地	種別	出力合計 (kW)	当社比率	状況
A	福島天然ガス発電所	福島県相馬郡新地町	ガス (LNG)	118万	33%	稼働中
1	網走バイオマス発電所2号機・3号機	北海道網走市	バイオマス (木質チップ)	1.98万	33.8%	開発中
2	JAPEX北海道事業所メガソーラー	北海道苫小牧市	太陽光	0.18万	100%	稼働中
3	勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	太陽光	1.3万	20%	稼働中
4	田原バイオマス発電所	愛知県田原市	バイオマス (木質ペレット)	5万	39.9%	開発決定
5	大洲バイオマス発電所	愛媛県大洲市	バイオマス (木質ペレット)	5万	35%	開発決定
6	長府バイオマス発電所	山口県下関市	バイオマス (木質ペレット)	7.495万	39.9%	建設準備中

● その他再エネ関連への参画

- PHOTONサステナブルソーラー投資事業有限責任組合 (非FITを含む太陽光発電プロジェクトを対象に最大100億円を投資するファンドへの参画、当社出資比率50%)

[1] 網走バイオマス発電所 **BIO**
2号機・3号機

[2] JAPEX北海道事業所
メガソーラー* **PV**

[3] 勇払太陽光発電所 **PV**



LNG [A] 福島天然ガス発電所*



[5] 大洲バイオマス発電所 **BIO**

[4] 田原バイオマス発電所 **BIO**

[6] 長府バイオマス発電所 **BIO**

● ガス発電所

■ 再エネ発電所

* 当社電力販売対象

6. 主要事業概況⑤ CN分野

● ハブ&クラスター型CCS/CCUSの実現に必要な要素

技術の検証・確立

- CO₂貯留適地・貯留可能量調査
- CO₂回収・輸送技術
- CO₂圧入・貯留技術
 - ・ 貯留CO₂モニタリング技術を含む

+

企業間・業種横断的な連携

- CO₂排出元からの回収
- CO₂輸送ネットワーク構築
 - ・ 利活用先への輸送と余剰分回収
- 余剰CO₂の地中貯留

+

法制度などの検討・整備

- CO₂地中貯留に関する法制度
- CO₂輸送インフラのあり方 (公共性)
- CO₂取引制度
 - ・ 海外とのCO₂取引の連携も視野

● 当社が推進・参加する主なCCS/CCUS関連の取り組み (2022年3月現在)

国内 2030年度までにハブ&クラスター型モデル事業確立

- 当社における検討
 - ✓ 当社油ガス田などのCO₂貯留可能量調査
 - ✓ 当社油ガス田操業における随伴CO₂の再圧入検討
- 企業間・業種横断的案件の実現可能性検討
 - ✓ 北海道・苫小牧エリアにおける産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査 (NEDO受託事業としてデロイト トーマツコンサルティング(同)との共同実施)
 - ✓ 新潟エリアにおけるCO₂を有効活用した事業の可能性検討 (三菱ガス化学(株)との共同検討)

海外 制度先進国案件での早期収益貢献&新興国検討案件

- 当社における検討
 - ✓ 北米やヨーロッパなどの制度先進国における、CCS/CCUS案件への参画検討
- 企業間・業種横断的案件の実現可能性検討
 - ✓ インドネシア・スコワティ油田における二国間クレジットを活用したCCUSプロジェクトの事業性評価共同検討 (プルトミナグループおよびレミガスとの共同検討)
 - ✓ マレーシアにおけるCCS共同スタディ：CO₂地中貯留の実施を視野にした適地調査や技術的な検討など (ペトロナスとの共同実施)

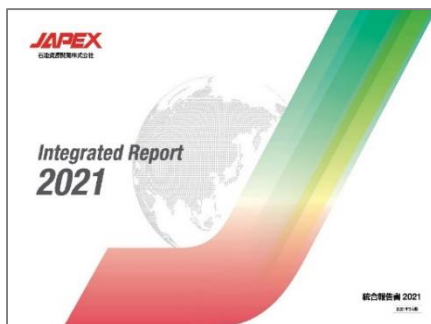
- 共通
 - 技術その他関連検討
 - ✓ CN社会実現に向けたエネルギー輸送・供給インフラの技術課題検討 (JFEエンジニアリング(株)との共同検討)

7. 統合報告書およびIR関連資料等のご案内

当社の統合報告書およびIR関連資料は、当社ウェブサイトの以下のリンクからご覧いただけます。

統合報告書

◆ 統合報告書



<https://www.japex.co.jp/ir/library/integratedreport/>

最新号（統合報告書2021、2021年9月発行）は、
以下のリンクから直接ご覧いただけます

https://www.japex.co.jp/ir/uploads/JAPEX_IR2021_j.pdf

開示資料アーカイブ

- ◆ 決算短信
- ◆ 決算説明資料
- ◆ 有価証券報告書・四半期報告書

<https://www.japex.co.jp/ir/library/result/>

<https://www.japex.co.jp/ir/library/explanatory/>

<https://www.japex.co.jp/ir/library/report/>

業績情報など

- ◆ 業績ハイライト（過去5期分）
※過去10年分CSVデータダウンロード
- ◆ 株主還元（配当の推移）

<https://www.japex.co.jp/ir/figure/pl/>

https://www.japex.co.jp/ir/uploads/JAPEX_10yearFinancialData_j.xlsx

<https://www.japex.co.jp/ir/stock/dividend/>

8. 用語集

■ 略語

BOE(D)	Barrels of Oil Equivalent (per Day)	石油換算バレル (日量)
CCS	Carbon dioxide Capture and Storage	二酸化炭素回収・貯留
CCUS	Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage	二酸化炭素回収・活用・貯留
CIF	Cost, Insurance and Freight	運賃、保険料込条件
FID	Final Investment Decision	最終投資意思決定
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス
HSE	Health, Safety and Environment	労働安全衛生・環境
JCC	Japan Crude Cocktail	全日本平均原油輸入CIF価格
MH	Methane Hydrate	メタンハイドレート
RRR	Reserve Replacement Ratio	埋蔵量置換率
WTI	West Texas Intermediate	ウェスト・テキサス・インターミディエイト原油

■ 主要な子会社・持分法適用会社

Jガラフ	(株)ジャペックスガラフ	イラク・ガラフプロジェクト
EMPI	Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア・カンゲアンプロジェクト
SODECO	Sakhalin Oil & Gas Development Co., Ltd.	ロシア・サハリン1プロジェクト
DGN	Diamond Gas Netherlands B.V.	マレーシアLNG ティガプロジェクト
FGP	福島ガス発電 (株)	天然ガス火力発電事業

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

Copyright: 本資料に含まれるすべての内容に関する著作権は、当社が有しています。
事前の承諾なく、これらの内容を複製もしくは転載することはお控えください。

注)

- ・本資料においては、(a) は実績数値 (actual results) を、(f) は予想数値 (forecasts) を示しています。
- ・営業利益、経常利益、持分法投資利益、親会社株主に帰属する当期純利益の「△」表記は、各利益における損失を表しています。

本資料に関するお問い合わせ、その他IRに関するご質問は、以下にお願いいたします。

石油資源開発株式会社 コーポレートコミュニケーション室 電話: 03-6268-7111

JAPEX

石油資源開発株式会社